アクサの資産形成の変額保険 ユニット・リンク

ユニット・リンク保険（有期型）

アクサの資産形成の変額保険 ユニット・リンク介護プラス

ユニット・リンク介護保険（終身移行型）

特別勘定の月次運用レポート

2021 年 5 月度

＜目次＞

1. 特別勘定の種類 1 ページ
2. 運用環境の主な状況 2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況 3-4 ページ
4. ［参考情報］投資信託の運用実績・状況 5-14 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項 15-16 ページ

［引受保険会社］

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-936-133

平日 9:00～18:00 / 土 9:00～17:00

(日・祝日、12月30日～1月4日を除く)

https://www.axa.co.jp/

■ 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。

■ アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。本商品のリスクや費用については本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。また、本商品のご検討にあたっては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

特別勘定の種類

特別勘定名	運用方針
安定成長バランス型	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。
積極運用バランス型	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。

特別勘定名	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社	投資信託の運用方針
日本株式型	JDFインデックス・ファンド国内株式F（適格機関投資家専用）	ブラックロック・ジャパン株式会社	主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数　配当込）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
日本株式プラス型	適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド－2	アライアンス・バーンスタイン株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリュー株（割安株）及びグロース株（成長株）への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。
外国株式プラス型	アクサ IM・グローバル（日本除く）株式ファンド〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
世界株式プラス型	キャピタル世界株式ファンドVA（適格機関投資家用）	キャピタル・インターナショナル株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の株式などを主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
新興国株式型	エマージング株式インデックス・ファンド＜適格機関投資家限定＞	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に新興国の株式市場の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。
世界債券プラス型	適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－3	アライアンス・バーンスタイン株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
オーストラリア債券型	アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	アライアンス・バーンスタイン株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
金融市場型	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

＊1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。
※「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

（2021年5月末現在）

■ 日本株式市場

TOPIX（東証株価指数）は上昇し、前月末比＋1.30%の1,922.98ポイントで終えました。月前半は、米国株高などを受けて上昇して始まりましたが、米長期金利の上昇を受けて米国株式市場でハイテク株を中心に下落したことなどを受けると下落に転じました。月後半は、米長期金利の上昇が一服して米国株式が上昇に転じたことや国内における新型コロナウイルスのワクチン接種の加速への期待などを受けて上昇に転じました。

日本の小型株式市場は概ね下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比＋1.93%の34,529.45ドルで終えました。月前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の加速などを背景とした経済正常化期待などを受けて上昇して始まりましたが、その後はインフレ懸念の高まりなどに伴う米国金利の上昇などを受けて下落しました。月後半は、米長期金利の上昇が一服したことなどを受けて上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数＋1.88%、仏CAC40指数＋2.83%となりました。上旬は、米国株高などを受けて上昇基調で推移しました。中旬は、米長期金利の上昇を受けて米国株式市場でハイテク株を中心に下落したことなどを背景に下落する場面もありましたが、米長期金利の上昇が一服すると上昇基調に転じました。下旬は、良好なユーロ圏経済指標や経済正常化期待などを背景に上昇基調で推移しました。

新興国株式市場は中国株式市場が下落した一方で、他の新興国株式市場は総じて上昇しました。先進国リート市場も上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は横ばいで、月末には0.087%となりました（前月末0.097%）。月前半は、米長期金利の低下などを受けて金利は低下（価格は上昇）して始まりましたが、その後は米国のインフレ懸念の高まりなどに伴う米長期金利の上昇などを背景に金利は上昇（価格は下落）しました。月後半は、米長期金利の低下や流動性供給入札の良好な結果などを受けて金利は低下基調で推移しましたが、月末にかけては米長期金利の上昇などを受けて金利は上昇しました。前月末比では、金利は横ばいでした。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、月末には1.594%となりました（前月末1.626%）。月前半は、米経済指標の悪化などを受けて金利は低下して始まりましたが、4月の米消費者物価指数の大幅な上振れなどを受けてインフレ懸念が高まると、金利は上昇（価格は下落）に転じました。月後半に入ると予想を下回る米経済指標の発表などを受けて金利は低下基調で推移しましたが、月末にかけては財政支出拡大への懸念などを背景に金利は上昇しました。前月末比では、金利は低下しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は上昇し、月末には－0.187%となりました（前月末－0.202%）。月前半は、米長期金利の低下などを受けて金利は低下して始まりましたが、その後は米国のインフレ懸念の高まりなどに伴う米長期金利の上昇などを受けて金利は上昇に転じました。月後半は、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁が資産買い入れプログラムの縮小についての議論は時期尚早であるとの見解を示したことなどを受けて金利は低下しました。前月末比では、金利は上昇しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は円安米ドル高となり、月末は前月末比＋0.83円の109.76円となりました。月前半は、米長期金利の低下などを受けて円高米ドル安基調で始まりましたが、その後は米国のインフレ懸念の高まりなどに伴う米長期金利の上昇などを受けて円安米ドル高に転じました。月後半に入ると米長期金利の上昇の一服などを受けて円高米ドル安基調で推移しましたが、月末にかけては米長期金利の上昇などを受けて円安米ドル高に転じました。

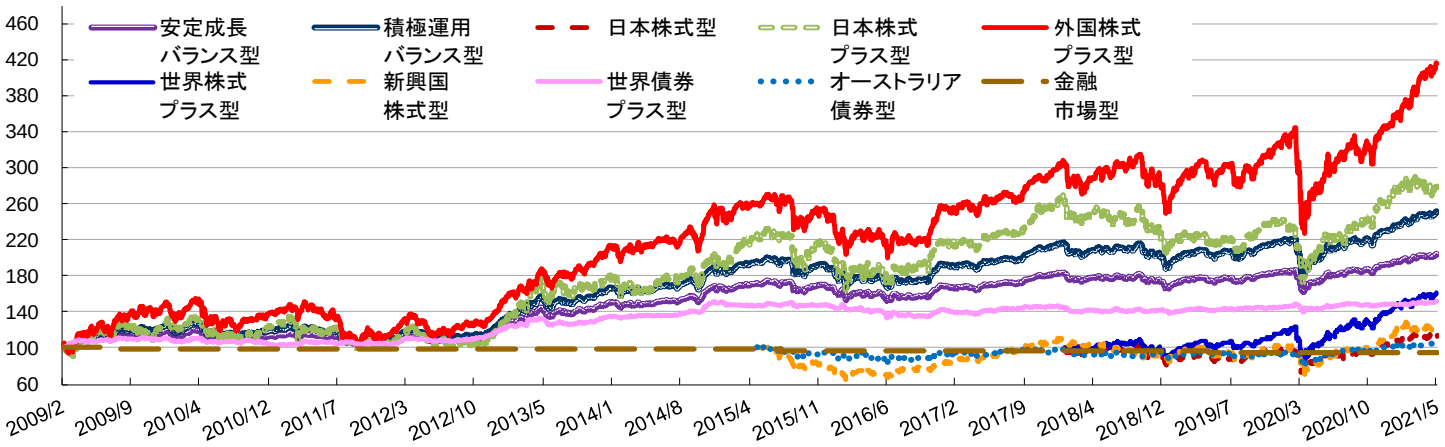
ユーロ/円相場は円安ユーロ高となり、月末は前月末比＋1.75円の133.74円となりました。月前半は、欧州長期金利の低下などを受けて円高ユーロ安で始まりましたが、その後は欧州経済正常化期待や欧州長期金利の上昇などを受けて円安ユーロ高に転じました。月後半は、米長期金利の上昇などを受けて円が売られたことなどから円安ユーロ高基調で推移しました。

特別勘定の運用実績・状況

(2021年5月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	特別勘定設定日	ユニット・プライス 2021年5月末	騰落率(%) ※3年/5年/設定来の下段は年換算					
			1ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
安定成長バランス型	2009/2/1	204.02	1.00	6.41	13.72	15.52	25.38	104.02
						4.93	4.63	5.95
積極運用バランス型	2009/2/1	250.92	1.21	9.76	20.69	21.11	38.39	150.92
						6.59	6.71	7.74
日本株式型	2018/2/1	112.76	1.27	9.78	23.31	15.65	―	12.77
						4.97	―	3.67
日本株式プラス型	2009/2/1	279.19	1.59	6.85	24.65	12.86	44.59	179.20
						4.12	7.65	8.68
外国株式プラス型	2009/2/1	416.05	1.65	22.47	41.98	43.41	79.51	316.05
						12.77	12.41	12.25
世界株式プラス型	2018/2/1	162.31	1.27	19.35	47.51	60.53	―	62.32
						17.09	―	15.65
新興国株式型	2015/5/1	125.38	0.47	16.31	48.55	25.52	70.97	25.39
						7.87	11.32	3.78
世界債券プラス型	2009/2/1	151.96	1.09	2.66	4.57	8.76	6.50	51.97
						2.84	1.27	3.45
オーストラリア債券型	2015/5/1	104.55	0.07	6.06	14.75	12.40	17.74	4.55
						3.97	3.32	0.73
金融市場型	2009/2/1	94.79	△ 0.04	△ 0.27	△ 0.57	△ 1.69	△ 2.78	△ 5.21
						△ 0.57	△ 0.56	△ 0.43

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定設定日の前日の値を「100」として指数化したものです。
※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。
※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳　千円単位

	安定成長バランス型		積極運用バランス型		日本株式型		日本株式プラス型		外国株式プラス型	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	63,238	0.3	165,912	0.2	13,689	0.7	68,823	0.6	466,478	0.5
その他有価証券	24,066,801	99.7	66,743,817	99.8	2,014,026	99.3	10,876,064	99.4	88,481,148	99.5
合計	24,130,039	100.0	66,909,729	100.0	2,027,715	100.0	10,944,888	100.0	88,947,626	100.0

	世界株式プラス型		新興国株式型		世界債券プラス型		オーストラリア債券型		金融市場型	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	322,084	0.3	66,857	0.6	57,018	0.7	27,481	0.9	89,101	10.2
その他有価証券	92,354,576	99.7	10,761,974	99.4	7,613,590	99.3	2,890,149	99.1	786,083	89.8
合計	92,676,660	100.0	10,828,832	100.0	7,670,609	100.0	2,917,631	100.0	875,184	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

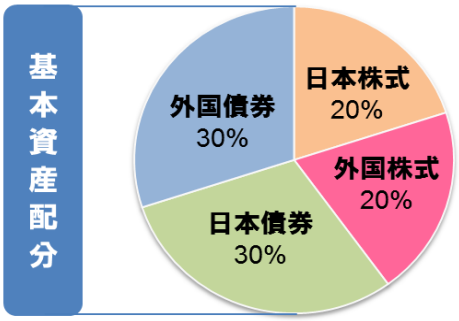
※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

安定成長バランス型

(2021年5月末現在)

■ 特別勘定の運用方針

主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。



■ 特別勘定資産の内訳

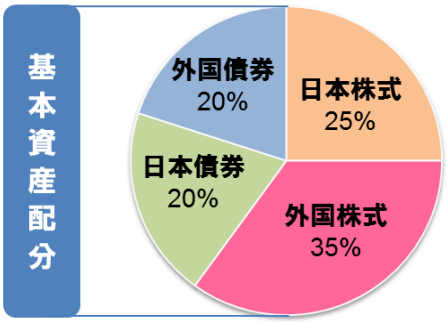
銘柄		%	参照頁
現預金・その他		0.3	ー
日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー2	20.1	P.6
外国株式	アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉	20.0	P.7
日本債券	日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	29.7	P.13
外国債券	外国債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	29.8	P.14

積極運用バランス型

(2021年5月末現在)

■ 特別勘定の運用方針

主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。



■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		0.2	ー
日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー2	25.1	P.6
外国株式	アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉	35.2	P.7
日本債券	日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	19.4	P.13
外国債券	外国債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	20.0	P.14

日本株式型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

JDFインデックス・ファンド国内株式F（適格機関投資家専用）

ブラックロック・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。
マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

■ 純資産総額

73 億円

■ 設定日

2006年4月25日

■ ベンチマーク

TOPIX（東証株価指数　配当込）

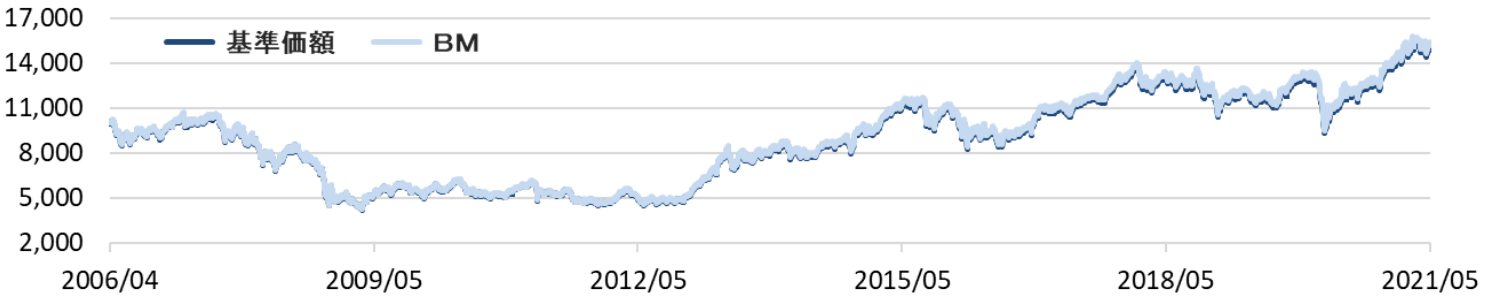
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.37	4.13	10.81	25.56	17.87	49.73
BM	1.38	4.12	10.81	25.61	18.17	52.55
差異	△0.01	0.01	0.00	△0.05	△0.30	△2.82

※基準価額の推移および騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 2,003

	銘柄	業種	%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.40
2	ソニーグループ	電気機器	2.49
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.37
4	キーエンス	電気機器	1.96
5	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.54
6	任天堂	その他製品	1.45
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.40
8	信越化学	化学	1.26
9	日本電信電話	情報・通信業	1.24
10	武田薬品	医薬品	1.14

■ 株式組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	17.27
2	情報・通信業	8.78
3	輸送用機器	7.42
4	化学	7.19
5	機械	5.49

■ 市場別構成比率 (%)

東京証券取引所第一部	97.18
現金等	2.82

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」「市場別構成比率」はマザーファンドの純資産総額を100%として計算したものです。
※現金等には株式先物を含みます。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

日本株式プラス型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド－2

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリュー株（割安株）及びグロース株（成長株）への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。

■ 純資産総額

325 億円

■ 設定日

2009年1月8日

■ ベンチマーク

TOPIX（東証株価指数　配当込）

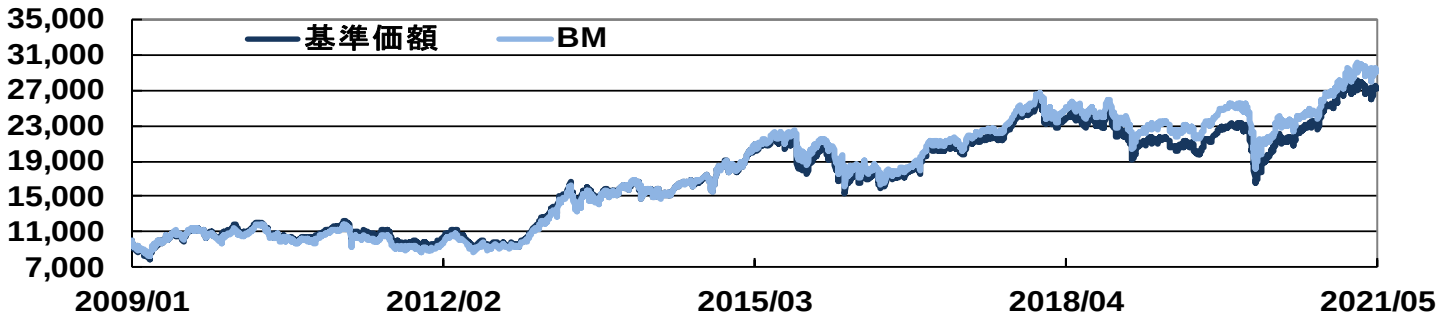
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.67	2.11	7.59	26.78	15.09	172.02
BM	1.38	4.12	10.81	25.61	18.17	191.94
差異	0.29	△ 2.01	△ 3.22	1.17	△ 3.07	△ 19.92

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 74

	銘柄	業種	%
1	キーエンス	電気機器	3.54
2	リクルートホールディングス	サービス業	3.49
3	ファナック	電気機器	3.41
4	パーク24	不動産業	3.20
5	日本電産	電気機器	3.14
6	ナブテスコ	機械	3.01
7	村田製作所	電気機器	2.90
8	キッコーマン	食料品	2.62
9	日本電信電話	情報・通信業	2.51
10	リログループ	サービス業	2.41

■ 株式組入上位5業種（%）

1	電気機器	21.11
2	サービス業	9.51
3	食料品	7.60
4	小売業	7.07
5	化学	6.87

■ 市場別構成比率（%）

東京証券取引所第一部	97.97
その他の市場	0.00
現金等	2.03

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」「市場別構成比率」は、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

外国株式プラス型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

1,169 億円

■ 設定日

2015年3月23日

■ ベンチマーク

MSCIコクサイ指数(配当込み／グロス／日本円換算)

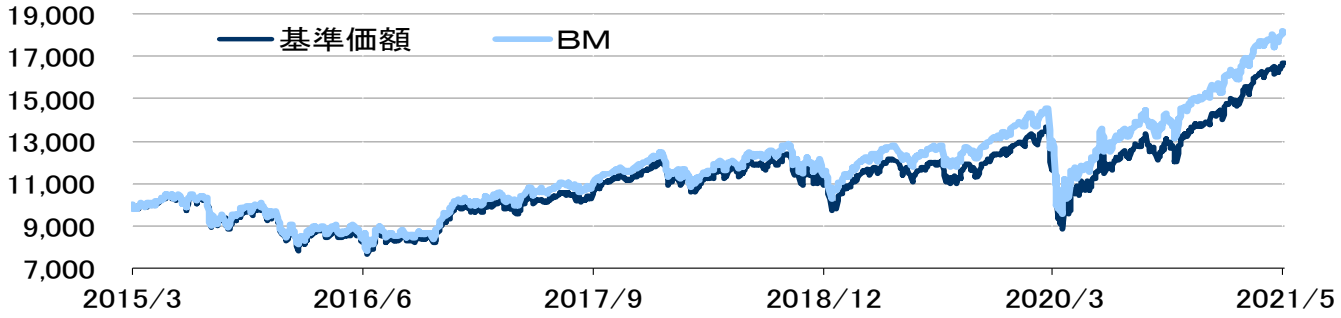
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.70	13.64	23.76	45.12	47.45	67.13
BM	2.27	14.24	23.91	45.60	56.56	81.92
差異	△0.56	△0.60	△0.14	△0.49	△9.12	△14.79

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数：359

	銘柄	国名	業種	%
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.93
2	APPLE INC.	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.89
3	AMAZON.COM INC.	アメリカ	小売	2.51
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.39
5	FACEBOOK INC.	アメリカ	メディア・娯楽	1.64
6	TESLA,INC.	アメリカ	自動車・自動車部品	0.90
7	CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	0.90
8	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	0.87
9	JPMORGAN CHASE & CO.	アメリカ	銀行	0.85
10	ORACLE CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.84

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	68.71
2	カナダ	4.17
3	イギリス	4.10
4	フランス	3.90
5	オランダ	2.75

■ 株式組入上位5業種(%)

1	ソフトウェア・サービス	13.25
2	医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.26
3	メディア・娯楽	6.62
4	テクノロジー・ハードウェア	6.55
5	資本財	6.52

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界株式プラス型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

キャピタル世界株式ファンドVA（適格機関投資家用）

キャピタル・インターナショナル株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の株式などを主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
※　マザーファンドは、主としてルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC)」に投資を行ないます。

■ 純資産総額

929 億円

■ 設定日

2016年12月9日

■ ベンチマーク

なし

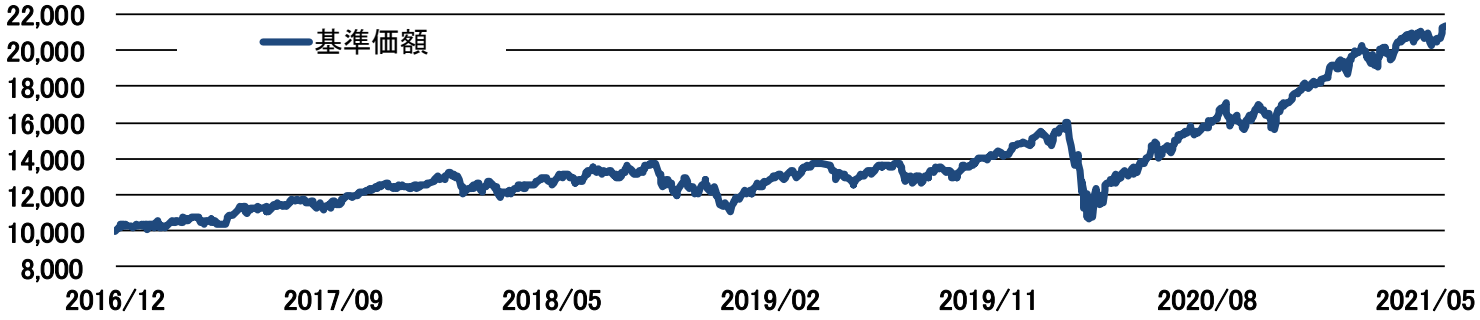
■ 基準価額騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.26	9.57	20.69	52.11	68.47	113.17

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。　(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数:309

	銘柄	国名	業種	%
1	TESLA INC	米国	一般消費財・サービス	4.81
2	TSMC	台湾	情報技術	3.04
3	MICROSOFT	米国	情報技術	3.03
4	FACEBOOK	米国	コミュニケーション・サービス	2.89
5	AMAZON	米国	一般消費財・サービス	2.76
6	ASML	オランダ	情報技術	2.39
7	ALPHABET	米国	コミュニケーション・サービス	2.38
8	PAYPAL	米国	情報技術	1.76
9	JPMORGAN CHASE	米国	金融	1.53
10	AIA GROUP	香港	金融	1.30

■ 株式組入上位5カ国（%）

1	米国	52.58
2	フランス	6.60
3	オランダ	4.27
4	英国	3.65
5	日本	3.29

■ 株式組入上位5業種（%）

1	情報技術	22.44
2	一般消費財・サービス	17.93
3	ヘルスケア	11.03
4	金融	10.78
5	コミュニケーション・サービス	8.92

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位5業種」は「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC)」の資産状況で、純資産総額を100%として計算したものです。
※業種についてはGICS分類に基づいていますが、委託会社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

新興国株式型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

エマージング株式インデックス・ファンド　＜適格機関投資家限定＞

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的にベンチマークの動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

112 億円

■ 設定日

2009年11月30日

■ ベンチマーク

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

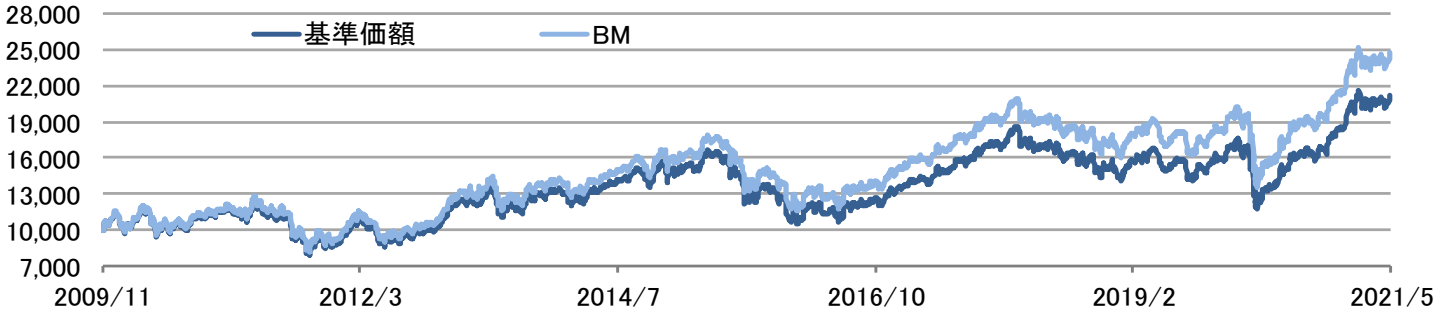
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.49	2.47	17.41	52.59	29.44	112.16
BM	0.55	2.43	17.89	53.73	33.78	147.53
差異	△0.06	0.04	△0.48	△1.14	△4.34	△35.37

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 1102

	銘柄	国名	業種	%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	5.92
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	コミュニケーション・サービス	5.05
3	ALIBABA GROUP HOLDINGS LTD	中国	一般消費財・サービス	4.59
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	情報技術	3.86
5	MEITUAN-CLASS B	中国	一般消費財・サービス	1.42
6	NASPERS LTD	南アフリカ	一般消費財・サービス	1.10
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	0.95
8	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	中国	金融	0.92
9	VALE SA-SP	ブラジル	素材	0.86
10	PING AN INSURANCE (GROUP) COMPANY OF CHINA LTD	中国	金融	0.76

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	中国	36.11
2	台湾	13.26
3	韓国	12.62
4	インド	9.67
5	ブラジル	4.83

■ 株式組入上位5業種(%)

1	情報技術	19.60
2	金融	17.73
3	一般消費財・サービス	16.11
4	コミュニケーション・サービス	10.87
5	素材	8.36

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界債券プラス型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－３

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

76 億円

■ 設定日

2009年1月8日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス（円ベース）

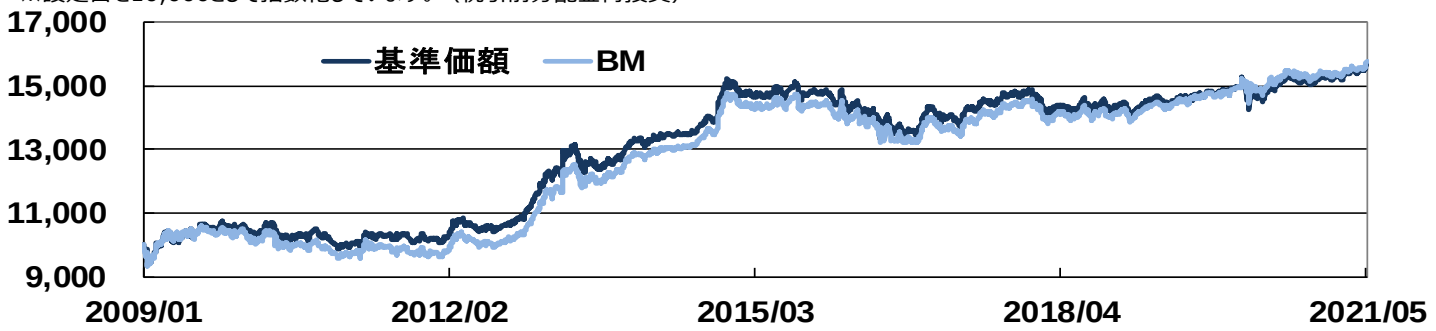
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.14	3.26	3.06	5.36	10.77	56.58
BM	1.25	2.90	2.85	4.84	13.34	57.51
差異	△ 0.11	0.36	0.21	0.51	△ 2.57	△ 0.93

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン(%)	償還日	Moody's	S&P	%
1	日本国債	日本	0.100	2022/9/20	A1	A+	10.53
2	米国国債	アメリカ	0.500	2026/2/28	Aaa	AA+	4.14
3	イタリア国債	イタリア	0.950	2027/9/15	Baa3	BBB	3.12
4	米国国債	アメリカ	0.250	2025/9/30	Aaa	AA+	2.90
5	米国国債	アメリカ	2.125	2026/5/31	Aaa	AA+	2.52
6	日本国債	日本	0.100	2030/9/20	A1	A+	2.43

■ 格付別構成比率(%)

AAA	31.22
AA	10.73
A	37.67
BBB	17.92
BB以下	0.00
現金等	2.46

■ ファンド情報

平均格付	AA-
平均クーポン(%)	1.12
平均利回り(%)	0.66

■ 債券組入上位5カ国/地域(%)

1	日本	29.27
2	アメリカ	20.09
3	イタリア	12.83
4	オーストラリア	5.57
5	フランス	5.53

■ 債券種別構成比率(%)

国債・政府機関債等	87.24
社債	10.30
現金等	2.46

※格付は、ムーディーズ（Moody's）社またはスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社のうち、いずれか高いほうを採用しています。
※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

オーストラリア債券型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

28 億円

■ 設定日

2015年4月10日

■ ベンチマーク

ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス（円換算）

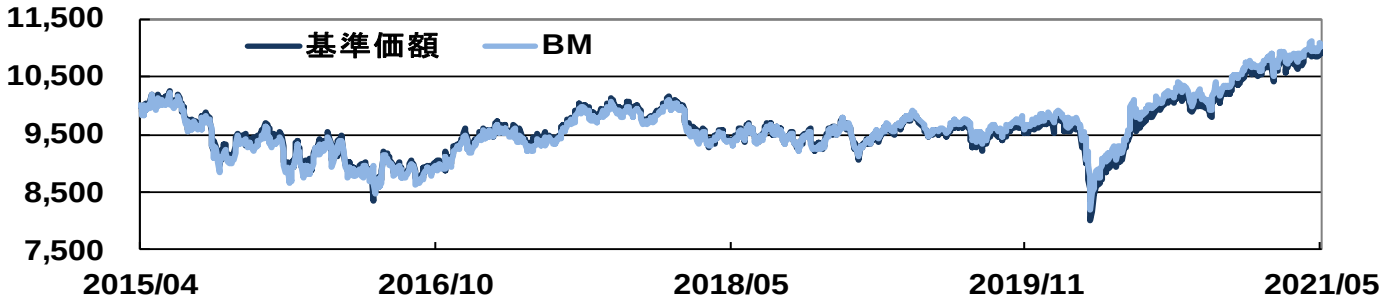
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.11	2.62	6.54	16.09	14.59	9.01
BM	0.43	1.56	6.54	14.92	15.93	10.18
差異	△ 0.32	1.06	0.00	1.17	△ 1.34	△ 1.17

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーグ エル・ピーに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン（%）	償還日	Moody's	S&P	%
1	オーストラリア国債	オーストラリア	3.250	2029/4/21	Aaa	AAA	11.72
2	オーストラリア国債	オーストラリア	2.750	2028/11/21	Aaa	AAA	11.25
3	オーストラリア国債	オーストラリア	3.750	2037/4/21	Aaa	AAA	11.14
4	オーストラリア国債	オーストラリア	4.250	2026/4/21	Aaa	AAA	9.58
5	オーストラリア国債	オーストラリア	2.500	2030/5/21	Aaa	AAA	8.25
6	オーストラリア国債	オーストラリア	4.500	2033/4/21	Aaa	AAA	7.10

■ 格付別構成比率（%）

AAA	81.82
AA	11.46
A	2.43
BBB	2.07
BB以下	0.00
債券先物	0.00
現金等	2.21

■ ファンド情報

平均格付	AA+
平均クーポン（%）	3.21
平均利回り（%）	1.18

■ 債券組入上位5カ国／地域（%）

1	オーストラリア	88.38
2	アメリカ	4.19
3	国際機関	1.86
4	シンガポール	1.17
5	ノルウェー	0.94

■ 債券種別構成比率（%）

国債・政府機関債等	82.63
社債等	15.16
債券先物	0.00
現金等	2.21

※格付は、ムーディーズ（Moody's）社またはスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社のうち、いずれか高いほうを採用しています。
※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

金融市場型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2021年5月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

■ 純資産総額

12 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

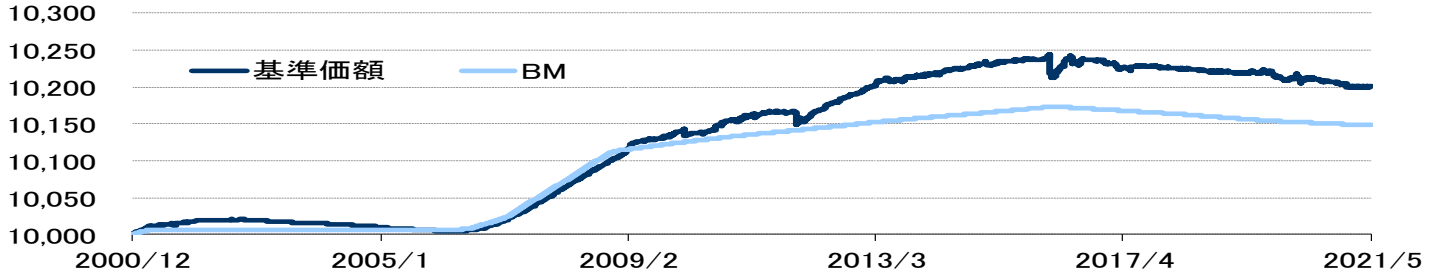
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.00	0.01	△0.03	△0.09	△0.23	2.01
BM	△0.00	△0.00	△0.01	△0.03	△0.13	1.49
差異	0.00	0.01	△0.02	△0.06	△0.10	0.52

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 資産構成

	修正デュレーション	%
公社債	0.64年	84.46
国債	1.24年	8.51
地方債	0.65年	12.20
特殊債・財投債	0.62年	17.05
金融債	0.00年	0.00
社債等	0.53年	46.70
その他	0.00年	0.00
短期資産等	0.19年	15.54
CD		0.00
CP		0.00
T-Bill		12.74
コールローン		0.00
その他		2.80
合計	0.57年	100.00

■ 格付別構成比率

公社債		短期資産等	
格付区分	%	格付区分	%
AAA	0.00	P-1	0.00
AA	0.00	P-2	0.00
A	100.00	P-3	0.00
BBB	0.00	無格付	0.00
BB以下(無格付含)	0.00		

※比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。
※「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。
※「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

格付基準：※海外格付機関の格付を優先します。
※コールローンは格付別構成比率には含めていません。
（公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。）
※海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
※T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。
※T-Billに分類された1年未満の国債については公社債の格付別構成比率に含めています。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

［ご参考　投資信託の運用実績・状況］　　(2021年5月末現在)

日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。

■ 純資産総額

201 億円

■ 設定日

2009年1月8日

■ ベンチマーク

NOMURA-BPI 総合指数

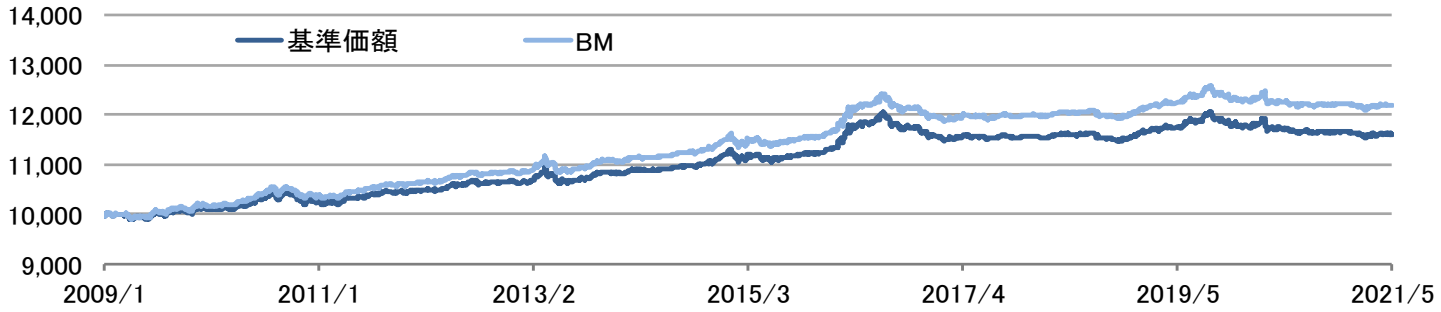
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.02	0.83	△0.31	△0.73	0.00	16.16
BM	0.05	0.93	△0.13	△0.39	1.08	21.96
差異	△0.03	△0.10	△0.18	△0.35	△1.08	△5.80

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当投資信託の運用成果等に関し、一切責任はありません。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	%
1	第146回利付国債	0.100	2025/12/20	1.47
2	第360回利付国債	0.100	2030/9/20	1.30
3	第144回利付国債	0.100	2025/6/20	1.18
4	第135回利付国債	0.100	2023/3/20	1.18
5	第145回利付国債	0.100	2025/9/20	1.12
6	第418回利付国債	0.100	2022/11/1	1.12

■ 債券種別構成比率(%)

国債	81.83
地方債	5.81
政府保証債	2.72
金融債	0.49
事業債	7.02
円建外債	0.37
MBS債	1.37
コール・その他	0.38

■ ファンド情報

平均格付	AA
平均クーポン(%)	0.85
平均利回り(%)	0.13

※「債券組入上位銘柄」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。
※資産担保証券(ABS)は事業債に含まれています。
※「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

［ご参考　投資信託の運用実績・状況］　　(2021年5月末現在)

外国債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

205 億円

■ 設定日

2009年1月8日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

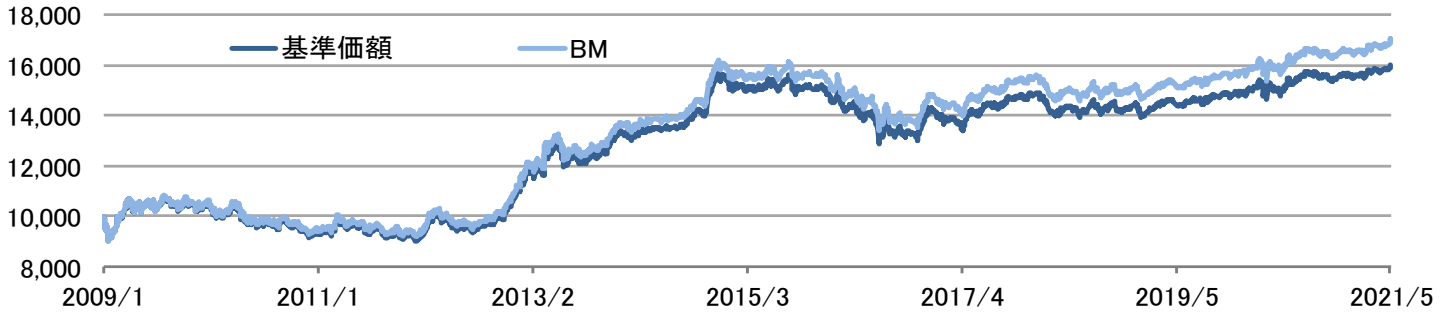
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.28	3.39	3.08	5.41	14.40	60.25
BM	1.29	3.53	3.33	5.93	16.04	70.19
差異	△0.01	△0.13	△0.25	△0.52	△1.65	△9.94

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	通貨	クーポン(%)	償還日	%
1	アメリカ国債	米ドル	1.500	2023/3/31	1.16
2	アメリカ国債	米ドル	1.625	2022/11/15	0.77
3	アメリカ国債	米ドル	2.000	2022/11/30	0.73
4	アメリカ国債	米ドル	2.625	2023/2/28	0.66
5	アメリカ国債	米ドル	1.500	2026/8/15	0.62
6	アメリカ国債	米ドル	0.875	2030/11/15	0.62

■ 債券組入上位5カ国/地域(%)

1	アメリカ	43.98
2	フランス	10.39
3	イタリア	9.58
4	ドイツ	7.60
5	イギリス	6.61

■ ファンド情報

平均格付	AA
平均クーポン(%)	2.40
平均利回り(%)	0.63

※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。
※「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

当保険商品のリスク・諸費用①

投資リスクについて

●この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額保険です。
●特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
●ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。（払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。）
●特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

諸費用について

下記の期間中は、保険関係費・運用関係費・解約控除・積立金移転費用をご負担いただきます。
ユニット・リンク保険(有期型) ： 特別勘定における資産運用期間中
ユニット・リンク介護保険(終身移行型) ： 第1保険期間中

＜保険料払込時および保険期間中にかかる費用＞

以下の各費用の合計額をご負担いただきます。

保険関係費

保険関係費とは、お払込みいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。
保険関係費の細目は下表のとおりです。

<table>
<tr><th>保険関係費の細目</th><th colspan="2">取扱内容</th></tr>
<tr><td>(1)保険契約の締結・維持および保険料の収納に必要な費用</td><td colspan="2">特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。</td></tr>
<tr><td>(2)特別勘定の管理に必要な費用</td><td rowspan="2">*契約日が2017年4月1日以前のご契約者様

積立金額に対して年率0.50%(0.50%／365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。</td><td rowspan="2">*契約日が2017年5月1日以降のご契約者様

積立金額に対して年率0.50%(0.50%／365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。
また、積立金額に対して年率0.25%(0.25%／12ヵ月)を乗じた金額を、月単位の契約応当日始に積立金から控除します。</td></tr>
<tr><td>(3)基本保険金額保証に関する費用</td></tr>
<tr><td>(4)死亡保障などに必要な費用（危険保険料）</td><td colspan="2">月単位の契約応当日始に積立金から控除します。</td></tr>
<tr><td>(5)保険料払込免除に関する費用</td><td colspan="2">保険料に対して0.1%～0.2%(保険料払込期間に応じます。)を乗じた金額を、特別勘定への繰入れの際に保険料から控除します。</td></tr>
</table>

※ 保険関係費（上表(1)～(5)）の総額は、被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。
※ 契約日が2013年10月2日以降の年払保険料は分割し、月払保険料として毎月特別勘定に繰り入れます。
※ 契約条件に関する特約（08）を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます（特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。）。
特別保険料は特別勘定では運用いたしません。特別保険料は契約条件・特別条件承諾書でご確認ください。

当保険商品のリスク・諸費用②

運用関係費

項目	費用(投資信託の純資産に対して)		ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型	年率０．51810%程度*1	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。
	積極運用バランス型	年率０．56980%程度*1	
	日本株式型	年率０．13200%程度	
	日本株式プラス型	年率０．90200%程度	
	外国株式プラス型	年率０．55000%程度	
	世界株式プラス型	年率０．80300%程度 実質年率0．81000%程度*2	
	新興国株式型	年率０．55000%程度	
	世界債券プラス型	年率０．57200%程度	
	オーストラリア債券型	年率０．34100%程度	
	金融市場型	年率０．03575%～0．50600%程度*3	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等を含む総額の信託報酬率を記載しています。
信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。
また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。
したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

※ 運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

＊1「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

＊2「世界株式プラス型」で利用する投資信託は、他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象における所定の信託報酬を含めてご契約者が実質的に負担する運用関係費の概算を表示しておりますが、投資対象の実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、ご契約者が実質的に負担する実際の運用関係費の率および上限額は事前に表示することができません。

＊3「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜解約・減額時にかかる費用＞

解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日または減額日における保険料払込年月数*が10年未満の場合に、基本保険金額に対し保険料払込年月数*により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※ 解約控除額は保険料払込年月数*、契約年齢、保険期間などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。
※ 保険料払込年月数*が10年未満の場合、基本保険金額の減額などにも解約控除がかかります。
※ 早期に解約された場合は解約控除額が大きくなり、払いもどし金がまったくない場合もあります。
＊ 契約日が2013年10月2日以降の年払の場合は、月払保険料として特別勘定に繰り入れた年月数

＜積立金の移転に関わる費用＞

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月１回の移転は無料 2回目からは1回につき2，300円	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月１回の移転は無料 2回目からは1回につき800円	

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

＜年金払特約（06）、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用＞

項目		費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理などに必要な費用	年金額に対して1．0%*	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

＊ 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。